

【参 考 資 料】

平成24年度 雇用均等・児童家庭局 予算案の概要

安心して子育てできる環境の整備など総合的な次世代育成支援 対策の推進、仕事と生活の調和と公正かつ多様な働き方の実現

次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、子育てに係る経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備のための施策など、総合的な子ども・子育て支援を推進する。

また、働き方の見直しによる仕事と家庭の両立の実現に向け、育児・介護休業制度の定着促進を図るとともに、企業への適正な制度運用に関する指導等を行う体制の整備、両立支援に取り組む事業主への支援など、育児・介護を行う労働者の仕事と家庭の両立支援対策を推進する。

さらに、男女雇用機会均等対策の推進やパートタイム労働者の均等・均衡待遇確保などにより、公正かつ多様な働き方の実現を図る。

《主要事項》

安心して子育てできる環境の整備など総合的な次世代育成支援対策の推進

- 1 子どものための手当制度
- 2 待機児童の解消などに向けた取組
- 3 児童虐待への対応、社会的養護の充実など
- 4 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進
- 5 母子保健医療対策の推進
- 6 育児休業、介護休業等を利用しやすい職場環境の整備（「仕事と家庭の両立実現化プログラム」の充実）（再掲）

安定した雇用・生活の実現と安心・納得して働くことのできる環境整備

- 1 女性の職業キャリア継続が可能となる環境づくりの推進
- 2 育児休業、介護休業等を利用しやすい職場環境の整備（「仕事と家庭の両立実現化プログラム」の充実）
- 3 パートタイム労働者等の均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進
- 4 多様な働き方に対する支援の充実

○予算額の状況

	23年度 予算額	24年度 予算(案)額	伸び率
局 合 計	2兆7,738億円	2兆985億円	▲24.3%
〔「子どものための手当 制度」を除いた場合〕	8,161億円	8,145億円	▲0.2%
一般会計	2兆6,880億円	2兆229億円	▲24.7%
特別会計	858億円	756億円	▲11.9%
年金特別会計			
子どものための 金銭の給付勘定 (仮称)			
うち子ども育成 事業費(仮称)	724億円	633億円	▲12.6%
労働保険特別会計	134億円	123億円	▲8.3%
労災勘定	5億円	4億円	▲20.7%
雇用勘定	128億円	118億円	▲7.8%

※ 数値は端数処理の関係上一致しないものがある。

安心して子育てできる環境の整備など総合的な次世代育成支援対策の推進

1 子どものための手当制度

《1兆9,577億4千4百万円→1兆2,839億5千1百万円》

平成24年度以降の子どものための手当制度に関しては、以下の方針に沿って、所要額を平成24年度予算に計上するとともに、平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法附則第2条第1項の規定を踏まえ、児童手当法を改正する所要の法律案を平成24年通常国会に提出する。

給付費総額 2兆2,857億円

* 上記のうち、国負担分1兆3,283億円（厚生労働省予算1兆2,843億円、国家公務員分441億円）

- ① 3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども（第1子・第2子）一人につき月額10,000円を、3歳以上小学校修了までの子ども（第3子以降）一人につき月額15,000円を、小学校修了後中学校修了までの子ども一人につき月額10,000円を支給する。年少扶養控除廃止に伴う手取り額の減少に対応するため、所得制限以上の者については、中学校修了までの子ども一人につき、5,000円を支給する。
 - ② 所得制限は960万円（夫婦、子ども2人）を基準とし、これまでの児童手当制度と同様に扶養親族数等に応じた加減等を行い、被用者・非被用者の水準は同一とする。また、所得制限は、平成24年6月分から適用する。
 - ③ 所得制限額未満の被用者に対する3歳未満の子どもに係る手当の費用の15分の7を事業主が負担し、その他の子どもに係る手当の費用を国と地方が2対1の割合で負担する仕組みとする。なお、都道府県と市町村の負担割合は、1対1とする。
 - ④ 公務員については、所属庁から支給する。
 - ⑤ 特別措置法で設けられた、保育料の手当からの直接徴収、学校給食費等の本人同意による手当からの納付、子どもの国内居住要件、施設入所子どもの施設の設置者への支給等については、同様の仕組みを設ける。
- ※ 子ども手当事務取扱交付金を一般財源化（年少扶養控除の廃止等による地方財政の増収分に対応）。

2 待機児童の解消などに向けた取組

《4, 889億7千3百万円→4, 918億7千5百万円》

(1) 待機児童解消策の推進など保育サービスの充実

4, 304億1千0百万円

待機児童の解消を図るため、保育所等の受入児童数の拡大(約5万人)を図る。また、保護者や地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供するため、延長保育(54.9万人→58.0万人)、休日・夜間保育(休日:9万人→10万人、夜間:196箇所→224箇所)、病児・病後児保育(延べ115.5万人→延べ143.7万人)などの充実を図る。

(参考)【平成23年度第4次補正予算案】

- 「待機児童解消「先取り」プロジェクト」の強化 124億円
 - ・ 従来から実施している施設整備費支援と併せて、運営費支援について「安心こども基金」で実施する。
 - ・ 対象を待機児童のいる全ての自治体に拡大し、グループ型小規模保育事業での緊急時の安全対策等を管理する人の配置に要する経費や職員の配置等の基準を満たす認可外保育施設の開設準備経費等について、新たに財政支援を行う。
 - ・ 「地方版子ども・子育て会議」の設置や小規模かつ多機能な保育事業の実施により、保育サービスの供給が不足している地域にきめ細かく対応するモデル事業を創設する。
- ※ 「安心こども基金」の延長・積み増しについては、後述7ページ参照。

(2) 放課後児童対策の充実

307億6千5百万円

総合的な放課後児童対策(放課後子どもプラン)の着実な推進を図るとともに、保育サービスの利用者が就学後に引き続きサービスを受けられるよう、放課後児童クラブの箇所数の増(25,591箇所→26,310箇所)を図る。

(3) 地域における子育て支援の充実

307億円0百万円

すべての子育て家庭を対象とした様々な子育て支援事業を推進するため、地域子育て支援拠点や一時預かりなどの設置等に対して、交付金を交付する。

※ 地方独自の子育て支援推進事業等の一般財源化等を実施(年少扶養控除の廃止等による地方財政の増収分に対応)。

3 児童虐待への対応、社会的養護の充実など

《944億9千8百万円→999億8千7百万円》
くうち児童入所施設措置費834億7千3百万円→892億8千1百万円》

(1) 虐待を受けた子ども等への支援 914億7千7百万円

①児童虐待防止対策の強化等（一部新規）

児童の権利利益を擁護する観点から、本年5月に成立した「民法等の一部を改正する法律」により親権制度等の見直しが行われたことに伴い、保護者指導の強化を図るとともに、法人等による未成年後見人制度の普及促進等を図るため、新たに支援制度（未成年後見人に対する報酬や未成年後見人が加入する損害賠償保険料の補助）の創設等を行う。

②児童虐待防止医療ネットワークの推進（新規）

地域の医療機関が連携して虐待の早期発見・介入等の対応を行う虐待防止体制の整備を図るため、都道府県の中核的な小児救急病院等に虐待専門コーディネーターを配置し、地域の医療機関への研修、助言等を行う。

(2) 社会的養護の充実 942億4百万円

①児童養護施設等の人員配置の引上げ

被虐待児等の増加に対応し、ケアの質を高めるため、社会的養護の施設の児童指導員・保育士等の基本的人員配置を引き上げる。（児童養護施設6:1→5.5:1、乳児院1.7:1→1.6:1、情緒障害児短期治療施設5:1→4.5:1、児童自立支援施設5:1→4.5:1、10世帯以上の母子生活支援施設に母子支援員を1名増）

②家庭的養護の推進（一部新規）

児童養護施設等の小規模化・地域分散化を図り、家庭的養護への転換を推進するため、里親への委託や、ファミリーホーム（80箇所→120箇所）、小規模グループケア（713箇所→743箇所）、地域小規模児童養護施設（210箇所→240箇所）の増及び小規模グループケアの管理宿直等職員の配置の増（160箇所→743箇所）を図るとともに、既存の建物の賃借料の措置費算定（月額10万円）を行うことにより、賃貸によるファミリーホーム等の実施を推進する。

また、児童養護施設及び乳児院に地域支援の拠点機能を持たせ、里親やファミリーホームへの支援を行う里親支援専門相談員を配置する。

③被虐待児童等への支援の充実（一部新規）

社会的養護の施設等でのケアの充実を図るため、乳児院の全ての施設への被虐待児等個別対応職員の配置、児童養護施設等の第三者評価の受審とその結果の公表の義務化に伴う経費の措置費算定（一回30万円）、里親等への一時保護委託費

の充実、児童家庭支援センターの設置推進等を図る。

④要保護児童の自立支援の充実（一部新規）

児童養護施設等を退所する児童の自立支援の充実を図るため、児童の就職や大学等進学時の自立生活支度費の充実（216,510円→268,510円）、自立に役立つ資格取得に要する経費の支給（55,000円）や母子生活支援施設に入所している児童の進学時に要する経費の支給（小学校39,500円、中学校46,100円、高校58,500円）を行うとともに、自立援助ホームの箇所数の増（93箇所→115箇所）等を行う。

（3）配偶者からの暴力（DV）防止 **57億5千4百万円**

配偶者からの暴力（DV）被害者に対して、婦人相談所等で行う相談、保護、自立支援等の取組を推進する。

4 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進

《1,855億1千8百万円→1,864億5千1百万円》

（1）ひとり親家庭の就業・生活支援等の推進 **37億2千2百万円**

母子家庭の母等への就業支援を中心とした総合的な自立支援施策を推進するとともに、養育費の確保や面会交流の支援、学習ボランティアによる児童の学習支援の推進を図る。

（2）自立を促進するための経済的支援（一部新規）

1,819億2千9百万円

ひとり親家庭の自立を支援するために支給する児童扶養手当について、配偶者からの暴力（DV）被害者は、1年以上父等から養育放棄されていることを要件とせず、裁判所の保護命令が発令される等の要件により支給対象とする。

また、手当額についてはこれまで年金と連動して同じスライド措置が採られており、かつて特例法でマイナスの物価スライドを行わず手当額を据え置いたことにより、1.7%、本来の手当額より高い水準の手当額で支給している措置について、年金と同様に、手当額を本来の水準に計画的に引き下げる。（平成24年度から26年度の3年間で解消し、平成24年10月から0.6%引下げ）

さらに、母子家庭や寡婦の自立を促進するため、技能取得等に必要な資金の貸付けを行う母子寡婦福祉貸付金による経済的支援を行う。

**（3）東日本大震災の影響を受けた母子家庭等への経済的支援【復旧・復興】
（復興庁計上）** **8億0百万円**

東日本大震災の影響を受けた母子家庭等に対し、母子寡婦福祉貸付金による経

済的支援を行う。

5 母子保健医療対策の推進

《262億4百万円→270億6千4百万円》

(1) 不妊治療等への支援

105億1千万円

医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。

また、不育症に悩む人への相談体制の充実を図るとともに、HTLV-1（ヒト T 細胞白血病ウイルス 1 型）の母子感染に関する保健指導の推進を図る。

(参考)【平成 23 年度第 4 次補正予算案】

- 妊婦健康診査支援基金の積み増し・延長（平成 24 年度末） 181 億円
妊婦が必要な回数（14 回程度）の健診が受けられるよう、公費助成を行う「妊婦健康診査支援基金」の平成 24 年度までの積み増し・延長を行う。

(2) 小児の慢性疾患等への支援

163億4千0百万円

小児期に小児がんなどの特定の疾患に罹患し、長期間の療養を必要とする児童等の健全育成を図るため、その治療の確立と普及を図り、併せて患者家庭の医療費の負担を軽減する。また、未熟児の養育医療費の給付等を実施する。

6 育児休業、介護休業等を利用しやすい職場環境の整備（「仕事と家庭の両立実現化プログラム」の充実）（再掲・9 ページ参照）

《96億8千9百万円→91億7千3百万円》

(参考)【平成 23 年度第 4 次補正予算案】

- 安心こども基金の積み増し・延長（平成 24 年度末） 1,234 億円
平成 23 年度補正予算により「安心こども基金」を積み増すとともに、事業実施期限を平成 24 年度末まで延長する。
- ・保育サービス等の充実
待機児童の解消を目指す「子ども・子育てビジョン」の目標達成に必要な保育所の整備事業等を実施する（「待機児童解消「先取り」プロジェクト」の強化等による、年間約 5 万人の受入児童数増など）。
 - ・すべての家庭を対象とした地域子育て支援の充実
地域子育て創生事業（地方独自の事業への補助）は、平成 23 年度末で終了（年少扶養控除の廃止等による地方財政の増収分に対応）。
なお、子育て支援策に係る電算システムの改修への補助や東日本大震災により被

災した子どもへの支援などは継続する。

- ひとり親家庭への支援

厳しい雇用情勢下で、資格取得支援とその間の生活保障、在宅就業支援などを実施する。

- 児童虐待防止対策の強化

子どもの安全確認の強化のための補助職員の雇い上げや広報啓発、児童相談所や市町村の職員の資質の向上などを実施する。

1 女性の職業キャリア継続が可能となる環境づくりの推進

《5億5千6百万円→5億1千6百万円》

(1) 職場における男女雇用機会均等対策の推進 3億8千1百万円

男女雇用機会均等法に基づく配置・昇進等の性差別禁止に関する事業主指導等により法の履行確保を図る。

(2) ポジティブ・アクションの取組の推進 1億3千5百万円

男女の均等度合いを企業労使で把握し、女性の活躍促進のためのポジティブ・アクションにつなげるためのシステムづくり（均等に見える化）や、ロールモデル、メンター制度など若い女性が将来のビジョンを描けるための支援を推進する。

2 育児休業、介護休業等を利用しやすい職場環境の整備（「仕事と家庭の両立実現化プログラム」の充実）

《96億8千9百万円→91億7千3百万円》

(1) 両立支援に取り組む事業主等への助成金の支給 85億8千2百万円

働き続けながら育児・家族介護を行う労働者の雇用の継続を図るため、子育て期における短時間勤務制度を導入し労働者に利用させる等、雇用環境の整備を行う事業主等に助成金を支給する。

また、両立支援への取組が遅れている中小企業の底上げを図るため、「中小企業両立支援助成金」により、引き続き中小企業における育児休業終了後の継続就業等を促進する。

(2) 両立支援に関する雇用管理改善事業の実施 4億8千5百万円

両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、短時間勤務者や育児休業取得者等の処遇等に関するベストプラクティスの普及等を引き続き行うとともに、育児休業等を理由とする解雇、退職勧奨等の不利益取扱いへの対応を行うため、雇用均等指導員（両立担当）（仮称）（新規）を都道府県労働局に配置する。

また、「イクメンプロジェクト」の実施により男性の育児休業取得を促進する。

(3) 改正育児・介護休業法の円滑な施行 8千3百万円

改正育児・介護休業法に基づく制度の普及・定着に向けた導入指導等の強化により、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備促進を図る。

(4) 中小企業における次世代育成支援対策の推進 2千3百万円

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定等が行われるよう指導を行うとともに、多くの事業主が次世代法に基づく認定を目指して取組を行うよう周知・啓発に取り組む。

3 パートタイム労働者等の均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進

《19億1千0百万円→24億8千8百万円》

パートタイム労働法に基づく指導、専門家による相談・援助や職務分析・職務評価の導入支援を行うほか、労働政策審議会でのパートタイム労働者の公正な待遇の確保に向けた法制度の整備についての検討を踏まえ、必要な措置を講ずる。

また、均衡待遇・正社員化推進奨励金の活用により、パートタイム労働者と有期契約労働者の均衡待遇・正社員への転換の実現を一体的に推進する。

4 多様な働き方に対する支援の充実

《1億8千8百万円→2億8千5百万円》

(1) 短時間正社員制度の導入・定着の促進（一部再掲）

2億4千4百万円

短時間正社員制度の導入・定着を促進するため、事業主への奨励金の支給による支援とともに、導入企業の具体的事例に基づくノウハウの提供を行う。

(2) 良好な在宅就業環境の確保

4千1百万円

在宅就業を良好な就業形態とするため、「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知を図るとともに、在宅就業者と仲介機関を対象とした支援事業を実施する。

平成24年度 児童福祉関係主要行事等予定表

月	主要行事等名	開催日	日数	開催場所	所管部署	
4月	第44回 愛育班員全国大会	18日	1日	東京都	母子保健課	
	こいのぼり掲揚式	23日	1日	厚生労働省	育成環境課	
	全国自立援助ホーム長研修会	23日	1日	東京都	家庭福祉課	
	児童相談所長研修(前期)	25日～27日	3日	子どもの虹情報研修センター	総務課	
5月	児童福祉週間	5日～11日	7日	—	育成環境課	
	児童福祉文化賞表彰式	10日	1日	厚生労働省	育成環境課	
	児童福祉文化賞発表会	13日	1日	福島県福島市	育成環境課	
	第8回日本保育園保健協議会全国研修会	13日	1日	福岡県福岡市	保育課	
	児童相談所・情緒障害児短期治療施設・医療機関等医師専門研修	16日～17日	2日	子どもの虹情報研修センター	総務課	
	児童相談所医師専門研修	17日～18日	2日	子どもの虹情報研修センター	総務課	
	健全育成専門研修会	18日	1日	東京都港区	育成環境課	
	全国児童家庭支援センター実務者研修会	21日～23日	3日	資生堂湘南研修所	家庭福祉課	
	テーマ別研修(子どもの性と暴力)	29日～30日	2日	子どもの虹情報研修センター	総務課	
	第27回保育を高める研究集会	30日～6月1日	3日	岡山県岡山市	保育課	
	福祉事務所長研修	30日～6月1日	3日	国立保健医療科学院	総務課	
	全国児童自立支援施設長会議	31日～6月1日	2日	神奈川県横浜市	家庭福祉課	
	6月	思春期保健相談士学術研究大会	3日	1日	東京都	母子保健課
地域虐待対応研修企画者養成研修		5日～8日	4日	子どもの虹情報研修センター	総務課	
保育所乳児保育担当者研修会(関西ブロック)		6日～8日	3日	大阪府大阪市	保育課	
児童厚生員等研修会(東日本Aブロック)		12日～15日	4日	北海道札幌市	育成環境課	
第55回全国私立保育園研究大会		13日～15日	3日	三重県	保育課	
研修「地域母子保健」(医療・保健従事者の児童虐待予防と対応)		14日～15日	2日	東京都	母子保健課	
保育所乳児保育担当者研修会(関東ブロック)		18日～20日	3日	東京都品川区	保育課	
児童相談所児童福祉司指導者基礎研修		19日～22日	4日	子どもの虹情報研修センター	総務課	
指導監督職員研修		20日～22日	3日	国立保健医療科学院	保育課・家庭福祉課	
研修「地域母子保健」(乳幼児保健・育児支援)		21日～22日	2日	東京都	母子保健課	
SRH(セクシュアル/リパロダクティブヘルス)セミナー		23日	1日	宮城県仙台市	母子保健課	
児童厚生員等研修会(西日本Aブロック)		26日～29日	4日	和歌山県みなべ町	育成環境課	
第34回全国母子生活支援施設職員研修会		27日～29日	3日	神奈川県横浜市	家庭福祉課	
研修「地域母子保健」(母子保健のトピックス)		27日～28日	2日	東京都	母子保健課	
全国婦人保護施設長等研究協議会		28日～29日	2日	岡山県	家庭福祉課	
思春期ピアカウンセリング・コーディネーター養成セミナー		30日～7月1日	2日	東京都	母子保健課	
全国情緒障害児短期治療施設長会議(1回目)		未定	未定		家庭福祉課	
全国婦人相談所長及び婦人保護主管係長会議		未定	2日	厚生労働省	家庭福祉課	
7月		児童相談所児童福祉司スーパーバイザー研修	3日～6日	4日	子どもの虹情報研修センター	総務課
		保育所新任保育所長研修会(仮称)	4日～6日	3日	東京都品川区	保育課
	第54回関東ブロック保育研究大会	5日～6日	2日	栃木県日光市	保育課	
	保育所長専門講座Ⅲ	8日～10日	3日	東京都内	保育課	
	四国ブロック保育研究大会	11日～12日	2日	高知県高知市	保育課	
	第61回北海道・東北ブロック保育研究大会	12日～13日	2日	北海道札幌市	保育課	
	東海北陸保育研究大会	12日～13日	2日	福井県福井市	保育課	
	第58回中国地区保育研究大会	12日～13日	2日	広島県広島市	保育課	
	第60回九州保育事業研究大会	12日～13日	2日	大分県別府市	保育課	
	先天性代謝異常症等検査技術者研修会	12日～13日	2日	東京都	母子保健課	
	近畿ブロック保育研究集会	13日～14日	2日	奈良県奈良市	保育課	
	思春期ピアカウンセラー養成者養成セミナー(前期)	14日～16日	3日	東京都	母子保健課	
	放課後子どもプラン指導者研修会	16日	1日	富山県富山市	育成環境課	
	第56回全国乳児院研修会	18日～20日	3日	鹿児島県鹿児島市	家庭福祉課	
	保育所主任保育士(初任者指導保育士)研修会(関東ブロック①)	18日～20日	3日	東京都品川区	保育課	

平成24年度 児童福祉関係主要行事等予定表

月	主要行事等名	開催日	日数	開催場所	所管部署
	SRH（セクシュアル/リパ・ロダ・クティブ・ヘルズ）セミナー	21日	1日	東京都	母子保健課
	地域虐待対応合同アドバンス研修	24日～25日	2日	青森県（子どもの虹情報研修センター）	総務課
	研修「地域母子保健」（乳幼児期に見られる諸問題）	25日～27日	3日	東京都	母子保健課
	思春期保健セミナー コースⅠ	27日～29日	3日	東京都・大阪府	母子保健課
	全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議	未定		厚生労働省	総務課
	保育21世紀セミナー2012	未定		東京近郊	保育課
	全国児童養護施設新任施設長研修会	未定		未定	家庭福祉課
8月	保育所主任保育士（初任者指導保育士）研修会（関西ブロック①）	1日～3日	3日	大阪府大阪市	保育課
	教育機関・児童相談所職員合同研修	7日～9日	3日	子どもの虹情報研修センター	総務課
	SRH（セクシュアル/リパ・ロダ・クティブ・ヘルズ）セミナー	18日	1日	北海道札幌市	母子保健課
	第63回全日本少年野球大会	22日～24日	3日	栃木県	家庭福祉課
	第7回ファミリーホーム研究全国大会	25日～26日	2日	宮城県仙台市	家庭福祉課
	全国情緒障害児短期治療施設職員研修会	27日～29日	3日	愛知県名古屋市	家庭福祉課
	大学生・大学院生子ども虐待防止MDT（多分野横断チーム）研修	28日～29日	2日	子どもの虹情報研修センター	総務課
	保育所保護者支援研修会	29日～31日	3日	東京都品川区	保育課
	公立保育所トップセミナー	31日～9月1日	2日	東京都	保育課
	研修「地域母子保健」（発達障害児の早期発見と支援）	未定	2日	東京都	母子保健課
9月	情緒障害児短期治療施設職員指導者研修	4日～6日	3日	子どもの虹情報研修センター	総務課
	児童厚生員等研修会（東日本Bブロック）	4日～7日	4日	静岡県浜松市	育成環境課
	第34回全国青年保育者会議	5日～7日	3日	愛媛県松山市	保育課
	全国保育士養成セミナー・研究大会	5日～7日	3日	京都府京都市	保育課
	保育所初任保育所長研修会（関東ブロック）	12日～14日	3日	東京都品川区	保育課
	全国地域活動連絡協議会指導者研修会（北海道・東北ブロック/関東・甲信越ブロック）	13日～14日	2日	茨城県つくば市	育成環境課
	思春期保健セミナー コースⅡ	15日～17日	3日	東京都	母子保健課
	保育所長専門講座Ⅰ	18日～20日	3日	東京都内	保育課
	児童厚生員等研修会（西日本Bブロック）	18日～21日	4日	沖縄県那覇市	育成環境課
	社会的養護を担う児童福祉施設長研修（東日本）	19日～20日	2日	東京都	家庭福祉課
	SRH（セクシュアル/リパ・ロダ・クティブ・ヘルズ）セミナー	23日	1日	愛知県名古屋市	母子保健課
	児童相談所児童心理司スーパーバイザー研修	25日～28日	4日	子どもの虹情報研修センター	総務課
	就学前保育研修会（仮称）	27日～28日	2日	東京都品川区	保育課
	放課後子どもプラン指導者研修会	30日	1日	東京都	育成環境課
	全国母子自立支援員研修会・養育費相談支援に関する全国研修会合同研修会	未定	2日	富山県	家庭福祉課
	子どもの心の診療医研修会	未定	1日	東京都	母子保健課
10月	母子保健強調月間	10月～11月	—	—	母子保健課
	里親月間	1日～31日	—	—	家庭福祉課
	全国児童自立支援施設職員研修会	3日～5日	3日	兵庫県神戸市	家庭福祉課
	第13回全国児童家庭支援センター研究協議会	4日～5日	2日	奈良県	家庭福祉課
	第56回全国母子生活支援施設研究大会	4日～5日	2日	広島県広島市	家庭福祉課
	第58回全国里親大会	6日～7日	2日	山形県	家庭福祉課
	児童相談所長研修（後期）	10日～12日	3日	子どもの虹情報研修センター	総務課
	第62回全国乳児院協議会	11日～12日	2日	兵庫県神戸市	家庭福祉課
	研修「地域母子保健」（親子の絆～母乳・ファミリーケア・タッチング）	11日～12日	2日	東京都	母子保健課
	中堅児童厚生員等研修会（東日本）	16日～19日	4日	東京都渋谷区	育成環境課
	第46回全国保育士会研究大会	18日～19日	2日	鳥取県鳥取市	保育課
	第32回全国私立保育園連盟青年会議全国大会・熊本大会	18日～19日	2日	熊本県	保育課
	地域虐待対応合同アドバンス研修	18日～19日	2日	島根県（子どもの虹情報研修センター）	総務課
	SRH（セクシュアル/リパ・ロダ・クティブ・ヘルズ）セミナー	20日	1日	大阪府大阪市	母子保健課
	全国母子寡婦福祉研修大会	21日～22日	2日	山口県	家庭福祉課
	第1ブロック 児童福祉施設給食指導担当者・給食関係者研修会	23日	1日	青森県	母子保健課

平成24年度 児童福祉関係主要行事等予定表

月	主 要 行 事 等 名	開 催 日	日数	開 催 場 所	所管部署
	全国保育所理事長・所長研修会	24日～26日	3日	福岡県福岡市	保育課
	全国婦人相談員・心理判定員研究協議会	25日～26日	2日	千葉県	家庭福祉課
	第18回日本保育園保健学会	27日～28日	2日	東京都千代田区	保育課
	第2ブロック 児童福祉施設給食指導担当者・給食関係者研修会	30日	1日	新潟県	母子保健課
	全国自立援助ホーム協議会全国大会	30日～31日	2日	宮崎県宮崎市	家庭福祉課
	平成24年度 健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）	30日～11月2日	3日	群馬県	母子保健課
	第3ブロック 児童福祉施設給食指導担当者・給食関係者研修会	未定	1日	岡山県	母子保健課
	小児のトピックス研修「先天性胆道閉鎖症の早期発見、小児の発育・栄養のチェックポイント」	10月～12月	1日	東京都	母子保健課
11月	児童虐待防止推進月間	1日～30日	—	—	総務課
	SIDS（乳幼児突然死症候群）対策強化月間	1日～30日	—	—	母子保健課
	SRH（セクシュアル/リパロダクティブ・ヘルズ）セミナー	3日	1日	沖縄県	母子保健課
	中堅児童厚生員等研修会（西日本）	6日～9日	4日	大阪府大阪市	育成環境課
	保育所障害児保育担当者研修会（関東ブロック）	7日～9日	3日	東京都品川区	保育課
	第4ブロック 児童福祉施設給食指導担当者・給食関係者研修会	9日	1日	沖縄県	母子保健課
	児童養護施設職員指導者研修	13日～16日	4日	子どもの虹情報研修センター	総務課
	第56回全国保育研究大会	14日～16日	3日	沖縄県那覇市・宜野湾市	保育課
	児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修	14日～16日	3日	国立保健医療科学院	総務課
	全国地域活動連絡協議会指導者研修会（東海・近畿・北陸ブロック）	17日～18日	2日	静岡県静岡市	育成環境課
	放課後子どもプラン指導者研修会	18日	1日	福岡県北九州市	育成環境課
	保育所障害児保育担当者研修会（関西ブロック）	20日～22日	3日	大阪府大阪市	保育課
	子どもの虐待防止推進全国フォーラム	24日	1日	北海道札幌市	総務課
	全国児童館長研修会	26日	1日	東京都江東区	育成環境課
	第66回全国児童養護施設長研究協議会	27日～29日	3日	熊本県熊本市	家庭福祉課
	公開講座	27日	1日	子どもの虹情報研修センター	総務課
	治療機関・施設専門研修	27日～30日	4日	子どもの虹情報研修センター	総務課
	研修「地域母子保健」（児童虐待のケアマネージメント・ネットワーク）	28日～30日	3日	東京都	母子保健課
	思春期保健セミナー コースⅢ	30日～12月2日	2日	東京都	母子保健課
	全国子育てひろば実践交流セミナー	未定	2日	新潟県	総務課
	全国婦人保護施設等指導員研究協議会	未定	2日	鹿児島県	家庭福祉課
	新設全国情緒障害児短期治療施設職員研修会	未定	未定	未定	家庭福祉課
12月	保育所主任保育士（初任者指導保育士）研修会（関西ブロック②）	5日～7日	3日	大阪府大阪市	保育課
	放課後子どもプラン指導者研修会	9日	1日	京都府京都市	育成環境課
	児童福祉施設指導者合同研修	12日～14日	3日	子どもの虹情報研修センター	総務課
	婦人相談所等指導的職員研修	12日～14日	3日	国立保健医療科学院	家庭福祉課
	社会的養護を担う児童福祉施設長研修（西日本）	13日～14日	2日	大阪府大阪市	家庭福祉課
	保育所事故予防研修会（関東ブロック）	13日～14日	2日	東京都品川区	保育課
	研修「地域母子保健」（地域栄養活動～妊産婦から子ども～）	13日～14日	2日	東京都	母子保健課
	思春期ピアカウンセラー養成者養成セミナー（後期）	15日～16日	2日	東京都	母子保健課
	市区町村虐待対応指導者研修	18日～20日	3日	子どもの虹情報研修センター	総務課
	全国児童厚生員指導者養成研修会	18日～21日	5日	千葉県船橋市	育成環境課
	平成24年度乳児看護セミナー	未定	—	東京都	家庭福祉課
1月	保育所主任保育士（初任者指導保育士）研修会（関東ブロック②）	9日～11日	3日	東京都品川区	保育課
	児童相談所・児童福祉施設職員合同研修	16日～18日	3日	子どもの虹情報研修センター	総務課
	全国児童養護施設中堅職員研修会	16日～18日	3日	東京都	家庭福祉課
	SRH（セクシュアル/リパロダクティブ・ヘルズ）セミナー	19日	1日	福岡県福岡市	母子保健課
	健康教育支援実践セミナー	19日～20日	2日	東京都	母子保健課
	放課後子どもプラン指導者研修会	20日	1日	埼玉県さいたま市	育成環境課
	児童相談所中堅職員合同研修	22日～25日	4日	子どもの虹情報研修センター	総務課
	保育所初任保育所長研修会（関西ブロック）	23日～25日	3日	大阪府大阪市	保育課

平成24年度 児童福祉関係主要行事等予定表

月	主 要 行 事 等 名	開 催 日	日数	開 催 場 所	所管部署
	保育所長専門講座Ⅱ	28日～30日	3日	東京都内	保育課
	第38回保育総合研修会	30日～2月1日	3日	兵庫県神戸市	保育課
	研修「地域母子保健」（低出生体重児の成長と支援）	30日～31日	2日	東京都	母子保健課
2月	乳児院職員指導者研修	5日～8日	4日	子どもの虹情報研修センター	総務課
	保育所事故予防研修会（関西ブロック）	7日～8日	2日	大阪府大阪市	保育課
	研修「地域母子保健」（地域母子保健と保健師活動）	7日～8日	2日	東京都	母子保健課
	中高年女性保健セミナー	8日～10日	3日	東京都	母子保健課
	SRH（セクシュアル/リプロダクティブ・ヘルス）セミナー	16日	1日	東京都	母子保健課
	保育所中堅保育所長研修会	20日～22日	3日	東京都品川区	保育課
	児童福祉施設心理担当職員合同研修	20日～22日	3日	子どもの虹情報研修センター	総務課
	ファミリーソーシャルワーク研修会	21日～22日	2日	東京都	家庭福祉課
	第38回全国保育士研修会	未定		東京近郊	保育課
	全国情緒障害児短期治療施設長会議（2回目）	未定		未定	家庭福祉課
	地域組織活動指導者（母親クラブ）全国大会	未定		東京都	育成環境課
3月	子ども予防接種週間	1日～7日	7日	—	母子保健課
	テーマ別研修（家族への支援）	6日～8日	3日	子どもの虹情報研修センター	総務課
未定	全国地域活動連絡協議会指導者研修会（北海道・東北ブロック/関東・甲信越ブロック）	未定		熊本県熊本市	育成環境課
	全国主任児童委員研修会（西日本）	未定	2日	未定	育成環境課
	全国主任児童委員研修会（東日本）	未定	2日	未定	育成環境課
	全国児童委員研究協議会	未定	2日	未定	育成環境課

全国児童福祉主管課長会議資料・施策照会先一覧

[厚生労働省代表電話：03-5253-1111]

施策事項(資料ページ)	担当係	担当者	内線	メールアドレス
【i 育成環境課子ども手当管理室関係】				
○ 平成24年度以降の子どものための手当等について(P.11)	指導係	伊藤丈泰	7915	itou-takeyasu@mhlw.go.jp
【ii 総務課・少子化対策企画室関係】				
1. 年少扶養控除の廃止に伴う地方増収分の取扱いについて(P.41)	子ども手当管理室指導係 調整係 育成環境課育成環境係 保育課予算係 調整係	伊藤丈泰 稲田征之 柴田哲男 西浦啓子 稲田征之	7915 7830 7910 7927 7830	itou-takeyasu@mhlw.go.jp inada-masayuki@mhlw.go.jp shibata-tetsuo@mhlw.go.jp nishiura-keiko@mhlw.go.jp inada-masayuki@mhlw.go.jp
2. 安心子ども基金について(P.43)	少子化対策企画室計画係	國松弘平	7793	kunimatsu-kouhei@mhlw.go.jp
3. 地域における子育て支援の充実について(P.44)	調整係	稲田征之	7830	inada-masayuki@mhlw.go.jp
4. 児童福祉施設等の整備及び運営等について(P.48)	調整係	稲田征之	7830	inada-masayuki@mhlw.go.jp
5. 児童福祉行政に対する指導監督の徹底について(P.60)				
【iii 内閣府(少子化対策企画室・保育課)関係】				
○ 子ども・子育て新システムについて(P.75)	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付少子化対策担当 少子化対策企画室企画調整係 保育課総務係	塚田晃成 許田重治 百瀬 秀	— 7944 7926	akinari.tsukada@cao.go.jp kiyota-shigeharu@mhlw.go.jp momose-satoru@mhlw.go.jp
【iv 保育課関係】				
1. 「待機児童解消「先取り」プロジェクト」について(P.111)	予算係	西浦啓子	7927	nishiura-keiko@mhlw.go.jp
2. 多様な保育サービス等の推進について(P.114)	保育係	今井健治	7947	imai-kenji@mhlw.go.jp
3. 東日本大震災への対応について(P.116)	運営費係	岩瀬豊明	7929	iwase-toyoaki@mhlw.go.jp
4. 年少扶養控除等の見直しに伴う保育料への影響について(P.116)	運営費係	岩瀬豊明	7929	iwase-toyoaki@mhlw.go.jp
5. 地方分権改革(保育所関係)について(P.117)	企画調整係	高橋晋一	7920	takahashi-shinichi01@mhlw.go.jp
6. 児童虐待の早期発見に係る取組の推進について(P.117)	企画調整係	渡部功一	7918	watanabe-kouichi01@mhlw.go.jp
7. 保育所等における安全管理及び事故防止について(P.118)	保育係	今井健治	7947	imai-kenji@mhlw.go.jp
8. 保育士の再就職支援について(P.119)	保育係	今井健治	7947	imai-kenji@mhlw.go.jp
9. 保育所の耐震化の促進について(P.119)	予算係	西浦啓子	7927	nishiura-keiko@mhlw.go.jp
10. 保育園サーベイランスについて(P.120)	保育指導専門官	丸山裕美子	7919	maruyama-yumiko@mhlw.go.jp
【v 育成環境課関係】				
1. 子育て支援交付金について(P.163)	育成環境係	柴田哲男	7910	shibata-tetsuo@mhlw.go.jp
2. 放課後児童対策について(P.163)	健全育成係	佐々木あやの	7909	sasaki-ayano@mhlw.go.jp
3. 児童厚生施設の設置運営について(P.168)	予算係	笹田法明	7907	sasada-noriaki@mhlw.go.jp
4. 児童委員及び主任児童委員について(P.171)	育成環境係	柴田哲男	7910	shibata-tetsuo@mhlw.go.jp

5. 母親クラブ等の地域組織活動等について(P.172)	育成環境係			柴田哲男	7910	shibata-tetsuo@mhlw.go.jp
6. 児童福祉週間について(P.173)	育成環境係			柴田哲男	7910	shibata-tetsuo@mhlw.go.jp
7. 児童福祉文化財の普及について(P.174)	育成環境係			柴田哲男	7910	shibata-tetsuo@mhlw.go.jp
8. (財)こども未来財団の事業について(P.174)	健全育成係			佐々木あやの	7909	sasaki-ayano@mhlw.go.jp
【vi 総務課・虐待防止対策室関係】						
1. 児童虐待防止対策について(P.191)	虐待防止対策室企画係			大竹智子	7946	ootake-tomoko@mhlw.go.jp
	児童相談係			平山多輝男	7829	hirayama-takio@mhlw.go.jp
	調整係			二ノ宮隆矢	7799	ninomiya-takaya@mhlw.go.jp
2. 東日本大震災への対応について(P.198)	児童相談係			平山多輝男	7829	hirayama-takio@mhlw.go.jp
【vii 家庭福祉課・母子家庭等自立支援室関係】						
1. 社会的養護の充実について(P.317)	指導係			末武稔也	7889	suetake-toshinari@mhlw.go.jp
2. 児童養護施設等の整備について(P.326)	予算係			芝海太介	7887	shikai-daisuke@mhlw.go.jp
3. 母子家庭等自立支援対策について(P.328)	母子就業支援係			増田大樹	7959	masuda-daiju@mhlw.go.jp
4. 配偶者からの暴力(ドメスティック・バイオレンス)対策等について(P.339)	女性保護係			香取 徹	7892	katori-tooru@mhlw.go.jp
【viii 母子保健課関係】						
1. 妊婦健康診査等について(P.431)	母子保健係			鈴木 充	7938	suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp
2. 母子健康手帳の改正について(P.432)	母子保健係			鈴木 充	7938	suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp
3. HTLV-1 母子感染対策の推進について(P.433)	母子保健係			鈴木 充	7938	suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp
4. 不妊に悩む方への特定治療支援事業について(P.434)	母子保健係			鈴木 充	7938	suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp
5. 習慣流産等(いわゆる不妊症)に対する支援について(P.434)	母子保健係			鈴木 充	7938	suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp
6. 子どもの心の診療ネットワーク事業について(P.435)	母子保健係			鈴木 充	7938	suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp
7. 児童虐待防止医療ネットワーク事業について(P.436)	母子保健係			鈴木 充	7938	suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp
8. 妊娠前から育児期に係る支援体制の充実について(P.436)	母子保健係			鈴木 充	7938	suzuki-mitsuru@mhlw.go.jp
9. 「健やか親子21」について(P.437)	主査			杉田 塩	7940	sugita-shio@mhlw.go.jp
10. 小児慢性特定疾患治療研究事業について(P.438)	福祉係			佐々木俊哉	7937	sasaki-shunya@mhlw.go.jp
11. 基礎自治体への権限移譲について(P.439)	福祉係			佐々木俊哉	7937	sasaki-shunya@mhlw.go.jp
【ix 職業家庭両立課関係】						
1. 改正育児・介護休業法の全面施行について(P.469)	企画係・法規係			福田佳英	7852	fukuda-yoshie@mhlw.go.jp
2. 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画について(P.469)	企画係・法規係			福田佳英	7852	fukuda-yoshie@mhlw.go.jp
3. ファミリー・サポート・センター事業について(P.470)	勤労者家族係			鈴木めぐみ	7857	suzuki-megumi@mhlw.go.jp
【参考資料】						
1. 平成24年度雇用均等・児童家庭局予算案の概要(P.483)	書記室予算係			土佐昭夫	7806	tosa-akio@mhlw.go.jp